

# 学長の業績評価について

(評価期間：平成28年4月1日～平成29年3月31日)

平成29年8月

学長選考会議

平成29年度 国立大学法人茨城大学 学長業績評価 総合評価書

<b>総評</b>	総合評価
	4.1

評価	評価内容
5	期待する程度を大幅に上回った
4	期待する程度を上回った
3	期待する程度であった
2	期待する程度を下回った
1	期待する程度を大幅に下回った

※ 各評価を集計し、その平均が総合評価となる

評価コメント
<p>○様々な分野で大学のクオリティを上げていることを評価したい。学生も教員も学外での活躍が目立っている。</p> <p>○期待される程度を大きく上回っている。学生と教職員が将来への希望を持つことができ、また地域の誇りとなるような大学づくりを今後とも継続してほしい。</p> <p>○学長のリーダーシップのもとに、大学改革は概ね計画にそって順調に行なわれ、社会的評価も向上している。</p> <p>○三村学長のもと、大学全体が明るい雰囲気となり、開かれた大学として、また、地域に貢献する大学としての存在感が増している。</p> <p>○大学がいろいろな取組を深めると同時に、慌ただしく、忙しい毎日になってきているように思う。事務職員の負担も大変に見える。大学全体のアピールをすると同時に、働く人の幸せになるような大学運営（ダイバーシティ、ワークライフバランス含む）を進めていってほしい。</p> <p>○期待する程度を上回った成果が挙げられていると評価される。今後、改革の継続とその成果の見える化、研究成果の継続的発信に努力されることを期待する。</p> <p>○前回より大幅な改革の進展が見られる。今後も引き続き、具体的な施策を通して大学改革の実現に取り組んでもらいたい。</p> <p>○学長としてリーダーシップを発揮し、大学改革に積極的に率先して取り組んでいる姿勢を高く評価する。財務面での改善ばかりでなく、「茨城大学コミットメント」の提起や積極的な広報活動の取組など、大学の活性化に寄与している。</p> <p>○様々な新たな取組が行われており、茨城大学のプレゼンスが上がっていることは大いに評価できる。他方、取組を計画どおりに実施し、持続させるための資源をどう確保するのか、もう一步明確なビジョンが求められる。</p> <p>○全ての分野で大学改革が押し進められていること、平成30年度実施の組織改革の準備も整いつつあることから、平成29年度の事業実績としては、地域創生の知の拠点としての役割を果たしていくことを確実にしなければならない。</p> <p>○大学改革は、ある程度長いスパンで考えるべきである。目先の財務状況に強く縛られている感がある。高校生は、偏差値から大学ランキングで大学選びをするようにシフトしだした。信頼性がある客観的なデータに基づく大学ランキングで、上位にランクすることが強く求められている。例えば、タイムズ・ハイアー・エデュケーションがそれに相当する。そのための戦略と戦術が必要である。</p> <p>○平成29年度国立大学法人運営費交付金の重点支援に係る評価を反映して、本学の平成29年度運営費交付金の重点支援に係る再配分率は、対28年度92.8%であった。このことより、本学の改革の姿勢について、文部科学省からは厳しい評価を受けているということを確認すべきである。また、厳しい財政状況を反映して、教員研究費や管理費、給与における諸手当の削減などに伴い、教職員の業務に対するモチベーションの低下が見受けられる。これらのことを踏まえて、次年度から運営に努めてもらいたい。</p>

# 教育

## 4.2

評価	評価内容
5	期待する程度を大幅に上回った
4	期待する程度を上回った
3	期待する程度であった
2	期待する程度を下回った
1	期待する程度を大幅に下回った

※ 各委員の評価を集計し、その平均が評価となる

### 評価コメント

○茨城大学コミットメントを作成し、大学教育の新しい形を示すとともに、全学教育機構の設置により学生支援の基礎を築いた。

○教育改革・学生支援の推進により、学生の主体的な取組が顕在化し、学生に対する社会的評価が向上していることは改革の成果と評価する。一方、入学志願者の減少対応として高大連携などの取組を強化する必要がある。

○教職大学院の設置、理工学研究科の改組、全学教育機構設置や平成29年度の改組に向けた計画策定等社会変化に対応した教育組織の再編に積極的に取り組んだ。また、修学支援制度の創設等包括的な学生支援や、社会的評価の向上等教育の質の向上に取り組んだことは高く評価できる。

○明確なコンセプトの下で、学部・研究科の再編、全学教育機構の設置と業務開始が実現し、新しい教育、学生支援システムが動き始めた。

○地域の特徴を活かした教育改革が推進されている。

○主体的・能動的学習への転換の成果が、積極的に学修、事業に参加する学生数の増加に現れており、評価できる。「茨城学」の導入など、COCへ向けての取組も行われている。

○学長就任以来実施されてきた「茨城学」から派生したプロジェクトが実施されるなど、地域に根ざした教育が展開されている。

○改組を予定していた部局の設置認可を得て、改革の準備を進めた。APなど教育の質保証改革に取り組んできたことを評価する。

○コミットメントの作成など茨城大学の行なっていることが目に見えるようになってきたことは評価できる。ただし、教育は目に見えない部分も大切で、そうした点も大切にされるような教育体制の充実にも力をいれてほしい。

○さまざまな教育改革や学生支援に関する施策が今後着実に実行されることを期待する。

○平成28年4月に全学教育機構が設置され、本格的な教育改革がスタートした。その目玉の一つである「実践的英語教育」については、事前に十分な議論が行われなかったためか、担当教員の配置等に大きな課題がある。教育の質を向上させるのは、やはり一つ一つの授業科目である。それを担当する教員一人一人の意識改革が強く求められる。

○学修環境や経済支援などの学生支援の取組については、厳しい財政状況の中で、着実に取り組んでいる点は評価できる。しかしながら、学修環境や大学院生の研究環境に依然として、キャンパス間での差は解消しておらず、その点の改善が急務である。また、アドミッションポリシーは整備されたものの、それに伴う各学部の入試に統一性がみられず、茨城大学全体としてどういう学生を取りたいのかが見えてこない。

研究	3.9
----	-----

評価	評価内容
5	期待する程度を大幅に上回った
4	期待する程度を上回った
3	期待する程度であった
2	期待する程度を下回った
1	期待する程度を大幅に下回った

※ 各委員の評価を集計し、その平均が評価となる

評価コメント
<p>○理工学研究科に「量子線科学専攻」を新設すべく、全国的な教育・研究拠点づくりに取り組んだ。</p> <p>○外部資金の獲得への努力など、成果が出てきているように思われる。</p> <p>○戦略性と多様性を両立させた研究認定・支援システムを設定した。</p> <p>○特色ある研究・優れた研究共々大きな成果が得られているうえ、これらがマスコミ等を介し社会に発信されていることにより、大学への期待も高まっていることを評価する。この時期に一層の外部資金の増加となる企業との共同研究・開発を進めるべき。</p> <p>○量子線科学研究や地球変動適応科学研究で特色ある研究の取組は評価できるが、今後優れた研究を持続させるためには、若手研究員の確保が急務である。財務状況が厳しくなる中、組織的な取組により、外部資金の獲得に務められ、大きな成果が上げられた。</p> <p>○外部資金の獲得を増大させたことは評価される。地域の特徴を活かした優れた研究成果の発信をもっと増やしてほしい。</p> <p>○外部資金を活用した研究に成果がみられる。様々な分野での研究が実を結んでいる。</p> <p>○一定程度の研究成果が社会的にも認知されつつある。顕著な成果が上がっていないものも含め、茨城大学教員がどのような研究を行っているのかをもっと広く知らせる方策を考えるべきである。</p> <p>○外部資金の受け入れが顕著に伸びており、URA等の機能が着実に成果を出していると思われる。</p> <p>○平成28年度には、外部資金の獲得で前年と比べて増額し成果があった。但し、科研費の獲得で課題が残る。優れた研究成果を出せた先生方の功績は評価できる。</p> <p>○それぞれの専門分野の「ミッションの再定義」が研究に関する大学改革の始点である。客観的なエビデンスに基づいて明らかになった「強み・特色」をさらに強化・拡充する形で、研究推進を図るべきであり、概算要求等もその方向性と合致してはならない。一方で、大学での研究は、その多様性と自主・自立性の担保と裾野の広がりも重要である。それらのバランスをどのようにとるのが、学長のリーダーシップである。</p> <p>○研究についての課題は、個人の研究を支援するだけでなく、茨城大学のアイデンティティを示す組織的研究に対する戦略の確立である。昨年度の研究に対しては、大学としての戦略に基づく組織的研究の成果が目に見える形で見えていない。また、平成29年度から元々少なかった教員の研究費が半減されたのも、マイナスポイントである。</p>

<h1 style="margin: 0;">地域連携</h1>	<h1 style="margin: 0;">4.3</h1>
----------------------------------	---------------------------------

評価	評価内容
5	期待する程度を大幅に上回った
4	期待する程度を上回った
3	期待する程度であった
2	期待する程度を下回った
1	期待する程度を大幅に下回った

※ 各委員の評価を集計し、その平均が評価となる

評価コメント
<p>○いばらき地域づくり大学・高専コンソーシアムや茨城大学パートナーズフォーラム構想に意欲的に取り組んだ。</p> <p>○岡倉天心シンポジウムは、茨城大学の存在感を十二分に社会に訴えるものであったし、茨城学などを基盤として地域連携の各種施策が実現していると評価する。</p> <p>○県内企業との共同研究や研究者・学生の相互派遣等組織包括的な産学連携に取り組み、地域に根ざした連携に成果が出ている。「いばらき地域づくり大学・高専コンソーシアム」を13の大学・高専に拡大し県内全域にネットワーク化させたことにより、県内への進学や雇用促進、人材育成等地域活性化が大いに期待される。</p> <p>○日立オートモティブシステムズや県北自治体との連携など、活発に行われている。</p> <p>○教員と地域との連携だけではなく、学生の教育と結びついた地域連携が目につくようになってきている。今後、さらに充実すると思う。</p> <p>○大学・高専コンソーシアム、パートナーズ企業、学生の地域活動活発化、被災地支援、天心シンポジウム等の文化発信など多面的な地域連携を行った。</p> <p>○地域連携ネットワークの強化が継続されている。</p> <p>○いばらき地域づくり大学・高専コンソーシアムの活動成果が楽しみである。茨城大学パートナーズフォーラムは新規の取組であり、今後の成果が期待される。</p> <p>○連携先の幅が広がっていることは評価する。一方、社会連携センター、COC、COCプラス、学部が取組が散漫であり整理されないままとなっており、早急に解消すべきである。</p> <p>○地域連携に関する取組を着実に前進させてほしい。</p> <p>○高大接続システム改革会議の最終報告が平成27年度末に出され、平成28年度はその議論を学内で行うことがとても重要であったが、全学的にはほとんど行われなかった。高大接続も地域連携の重要な柱の一つである。COC及びCOCプラスの具体的な成果がほとんど見えてこない。茨城大学に対する地域からの信頼が大きくなっている客観的なデータはほとんどないように思われる。</p> <p>○COC事業における取組は茨城大学が地域に貢献する取組として評価できる。しかしながら、COCプラス事業について、何をやりたいかのビジョンが学内外からは見えてこない。地域創生に実質的につながる取組を積極的に行なう必要がある。</p>

# 国際交流

## 4.3

評価	評価内容
5	期待する程度を大幅に上回った
4	期待する程度を上回った
3	期待する程度であった
2	期待する程度を下回った
1	期待する程度を大幅に下回った

※ 各委員の評価を集計し、その平均が評価となる

### 評価コメント

- 日越大学への参画ほか、海外留学・研修の拡大を図った。
- 国際戦略室設置の成果が各方面で具体化していることを評価する。ことに、アジア・太平洋地域での教育ネットワークは、日越大学への大学の参画を契機として、一層加速度的に押し進める必要がある。
- 日越大学の気候変動プログラムの幹事校として参画することに決定する等、茨城とアジアを結ぶ中心として位置付けられ、グローバル化に対応した取組がなされた。国際学会発表のための学生支援制度の創設は、海外にも眼を向けることができる「たくましい茨大生」を育成するためには、いい制度である。
- 日越大学との連携、I C A S 設立10周年記念シンポジウムの開催、留学生の受入れ、その後の就職援助など、大きな成果がみられた。
- 日越大学への参画など、高く評価できる。
- 海外学生派遣数の増加、国際交流協定締結数の増加が示されていて、国際交流が強化されている状況がわかる。その成果の発信をもっと行ってほしい。
- A I M S をはじめとする学生の派遣先、日越大学への関与など事業が拡大していることは評価できる。一方、学生が出て行けるようにするための財政支援や、危機管理も十分担える事務体制の確立が課題である。
- 国際交流については、農学部や理工学研究科の量子線科学専攻における様々な取組については評価できる。一方で、このような取組や留学生の受入れなどの事務的なサポート人員が不十分であるため、教員の負担が増大していて、このことが国際交流の拡大の障害となっている。
- グローバル教育センターの設置により国際交流に関する司令塔がより鮮明になり、今後の進展に期待したい。
- 研究面での国際交流をさらに進めることが望まれる。
- 海外学生派遣数や国際交流協定締結数の着実な増加は評価できる。今後、英語での講義の導入や、教員レベルの国際交流活発化などが取り組むべき課題と考える。
- 海外への学生派遣数が少しずつではあるが増えていることは評価できる。ただし、今後さらに国際交流を推進するためには、大学全体として戦略的な取組が必要であると思われる。

# 大学運営

# 4.0

評価	評価内容
5	期待する程度を大幅に上回った
4	期待する程度を上回った
3	期待する程度であった
2	期待する程度を下回った
1	期待する程度を大幅に下回った

※ 各委員の評価を集計し、その平均が評価となる

## 評価コメント

- 学長アドバイザーボードを設置したほか、外部意見を取り入れ、学内の活性化を図った。
- 財政基盤確立に向けて具体的な施策展開が課題。学長のリーダーシップを支えるための助言・支援体制が整備されつつあること、メディアへの積極的な大学内部の成果の発信により、社会に開かれた大学像が形作られていることを評価する。
- 教育組織やカリキュラムばかりでなく財務面や広報にも改善の目を向け、着実に実行している。
- 学長のリーダーシップが発揮され、ダイバーシティ推進の取組が強化されるなどの実績をあげている。
- リーダーシップと学内のコミュニケーションの両立、機能強化と財務改善の両立等、厳しい環境の中でバランスのよい大学運営を行っている。
- 厳しい財務状況が予想される中、第3期中期目標期間における財務改善の基本方針や実行計画を策定し財務改善に努められたことは評価できる。この計画の確実な実行を全職員で取り組むよう、学長の強いリーダーシップを期待する。
- 学長アドバイザーボードの設置などにより業務改善が継続されている。
- 財務改善の取組がもう少し早く、執行部の強いリーダーシップのもとに行われると良かったと思われる。
- 第3期中の財務改善計画を策定したことは評価される。
- 第3期中の財政見通しが極めて厳しいことが秋になって判明し、教育改革実践のための人員配置が必ずしも十分に行えないこととなりつつある。より早い時期に人件費予測はできなかったのか。
- 平成28年度から第3期中期目標期間に入ったが、平成28年12月に第3期6年間の財務状況がとても厳しいことが示された。なぜ第3期中期目標期間以前に、全体的、総合的に財務状況の見通しが立てられなかったのかがとても残念である。また、中期計画における評価指標があまりにも膨大にのぼり、さらに、いまだにその（始点）基準等が不明確なものが数多くあり、いまだに混乱している状況にある。
- 平成28年度に行われた財務状況の精査により、第3期における財源不足が明らかになった。本来であれば第3期に入る前に財務状況の見通しを把握しておくべきであり、そのことを踏まえて、第3期中期計画を立案し、見通しを持った財務基盤の上で運営するのが、大学経営の根幹である。この点を勘案すると大学運営について、厳しい評価をせざるを得ない。

## 学長選考会議委員

職名等	氏名	備考
株式会社茨城新聞社 代表取締役社長	小田部 卓	
学校法人茨城 理事長 種田・鈴木法律事務所 弁護士	種田 誠	
茨城大学同窓会連合会 副会長 前 公益社団法人 茨城県農林振興公社 理事長	福地 省行	
国立研究開発法人 日本原子力研究開発 機構 理事（原子力・量子線）	三浦 幸俊	
コナエ電気株式会社 代表取締役社長	柳 生 修	議長
茨城県 副知事	山口 やちゑ	
人文社会科学部長	佐川 泰弘	
教育学部長	生越 達	
理学部長	折山 剛	
工学部長	馬場 充	
農学部長	久留主 泰朗	
全学教育機構長	木村 競	

- ・ 学外委員は五十音順
- ・ 任期：平成28年4月19日～平成30年3月31日（選考会議規則第4条）